

(参考資料) 総合計画各施策成果指標一覧

戦略1. 攻めの「やまなし」成長戦略						
【政策1】 やまなしを牽引する産業の育成						
No.	施策名	成果指標	現況値 (H30末)	目標値 (R4末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	医療機器関連産業の集積	医療機器関連分野への参入企業数	61社	100社	①産業労働部調べ 医療機器関連産業への参入済みまたは参入意欲のある企業数 ②毎年	産業労働部
2	水素・燃料電池関連産業の集積	水素・燃料電池関連分野への参入企業数	50社	70社	①産業労働部調べ 水素・燃料電池関連産業に参入済みまたは参入意欲のある企業数 ②毎年	産業労働部
3	企業立地の促進	地域未来投資促進法(ものづくり、物流等)に基づく事業者の立地計画の承認件数	33件 (H29-30累計)	39件 (R1-4累計)	①産業労働部調べ 地域未来投資促進法(ものづくり、物流等)に基づく事業者の立地計画の承認件数 ②毎年	産業労働部
4	リニア中央新幹線の開業に向けた取り組みの推進	民間資本等によるテストベッド誘致の具体化、防災力の強化、駅前エリアの整備が進められている。	—	—	(定性評価)	リニア未来創造局 防災局 県土整備部
5	起業(創業)支援の充実・強化	県支援による起業	63件/年	80件/年	①産業労働部調べ 以下の合計 ・県事業(ビジネスアイデアコンペ、女性の起業応援事業等)による起業実績 ・商工業振興資金起業家支援融資の利用実績 ②毎年	産業労働部
6	東京オリンピック・パラリンピックへの対応	聖火リレーや自転車競技ロードレースが円滑に実施された。	—	—	(定性評価)	スポーツ振興局
7	スポーツによる地域振興(東京オリンピック・パラリンピックのレガシー活用)	スポーツによる地域振興のための取り組みが行われている。	—	—	(定性評価)	スポーツ振興局 総務部 教育委員会
8	デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	DXに資する実証実験等の累積事業数	—	5件	①リニア未来創造局調べ ②毎年	リニア未来創造局 総務部

【政策2】 観光産業の振興						
No.	施策名	成果指標	現況値 (H30末)	目標値 (R4末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	受入環境の整備	観光客満足度	41%	50%	①観光部：山梨県観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化部 (林政部) (県土整備部)
2	地域資源の活用	観光客一人あたり平均消費額	10,616円	12,000円	①観光部：山梨県観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化部
		延べ宿泊者数	861万人	970万人	①観光庁：宿泊旅行統計調査 ②毎年	観光文化部
3	魅力が伝わる情報発信	富士の国やまなし観光ネットアクセス数	944万PV	1,200万PV	①グーグル社：グーグル・アナリティクスサービス ②毎年	観光文化部 知事政策局
4	観光産業の生産性向上等の推進	観光消費額	4,001億円	4,500億円	①観光部：山梨県観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化部
		宿泊業・飲食サービス業従業者一人あたりの付加価値額	223万円	260万円	①総務省・経済産業省：経済センサス活動調査 ②5年	観光文化部
5	地域経済を支える観光の再生と新たな展開への支援	観光客一人あたり平均消費額	10,616円	12,000円	①観光部：山梨県観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化部
		延べ宿泊者数	861万人	970万人	①観光庁：宿泊旅行統計調査 ②毎年	観光文化部

No	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
6	観光 DX の推進	観光 DX による観光サービスが提供されている	—	—	(定性評価)	観光文化部
7	観光振興を通じた県内経済活性化 (東京オリンピック・パラリンピックのレガシー活用)	国内外において本県の観光資源や県産品の認知度が向上している。	—	—	(定性評価)	スポーツ振興局 林政部 観光文化部
8	サイクル王国やまなしの実現	自転車活用推進計画に基づく具体的な取り組みが進み、富士北麓エリア以外の地域でも、モデルルートが設定され、受入環境や通行空間の整備が進んでいる。	—	—	(定性評価)	県土整備部 (県民生活部) (観光文化部)
9	南アルプス観光の促進	南アルプス観光振興ビジョンに基づき、各関係機関がグレードアップに取り組んでいる。	—	—	(定性評価)	観光文化部 林政部
		早川芦安連絡道路のトンネル工事に必要となる道路改良の完成	—	—	(定性評価)	県土整備部
10	「ワイン県」宣言を活用した観光振興	観光客一人あたり平均消費額	10,616 円	12,000 円	①観光部：山梨県観光入込客統計調査 ②毎年	観光文化部
11	世界文化遺産富士山の普及啓発	世界遺産センター（北館＋南館）入館者数	50 万人／年	71 万人／年	①県民生活部調べ 世界遺産センターの北館と南館の入館者数 ②毎年	観光文化部
12	富士山の安全対策の実施	五合目インフォメーションセンターでの外国人等相談対応件数（開山期間中）	9,430 件	H30 と同水準を維持	①県民生活部調べ 開山期間中における五合目インフォメーションセンターでの外国人も含めた相談対応件数 ②毎年	観光文化部 県土整備部
13	登山の安全の確保	条例の周知、普及啓発により、安全な登山への意識が向上している。	—	—	(定性評価)	観光文化部 警察本部
14	伝統的観光地の再活性化	対象の観光地において、具体的な施策等の検討結果に基づき、各々の立場において取り組みが進められている。	—	—	(定性評価)	観光文化部
15	文化観光の推進	本県の文化芸術資源を、豊かな自然や食などとともに総合的に体感できる付加価値の高い文化観光モデルが創出されている。	—	—	(定性評価)	観光文化部
16	森林の保健休養機能の活用	森林公園、森林文化の森、清里の森の利用者数	713 千人／年	787 千人／年	①林政部調べ、観光部：観光入込客統計調査 ②毎年	林政部
17	地域資源を活用した農泊の推進	農泊ビジネスプランの策定地区数	5 地区 (累計)	15 地区 (累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
18	農業遺産の活用による農業振興	峡東地域の果樹農業システムの保全に向け、農業者や地域住民など多くの人が保全に携わるようになり、より地域が活性化している。	—	—	(定性評価)	農政部
19	インフラの価値や魅力の情報発信	ポータルサイト等によりインフラ施設が紹介され観光資源として活用されている。	—	—	(定性評価)	県土整備部

【政策 3】 農業の成長産業化

No	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	ビッグデータを活用したスマート農業の推進	AI 等を活用し、ぶどうの栽培技術をサポートするシステムや病害虫の診断システムなど新たな技術が実用化され、生産の効率化や高品質化が進んでいる。	—	—	(定性評価)	農政部

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
2	県産農産物等の輸出拡大	県産果実の輸出額	925 百万円	1,300 百万円	①農政部調べ ②毎年	農政部
3	オリジナル品種の育成、 高品質化の推進	赤系ぶどう苗木供給本数	0 本	7,000 本 (累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
		試験研究成果情報数	10 件/年	10 件/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
4	農業競争力を強化するための 基盤整備の推進	果樹産地等における基盤整備 面積	4,294ha	4,700ha	①農政部調べ ②毎年	農政部
5	県産農産物の国内における「やまなしブランド」 の強化と戦略的・効果的 な販売促進	ももオリジナル品種「夢みずき」 出荷量	22 t/年	330 t/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		ぶどうオリジナル品種「ブラック キング」 出荷量	0 t/年	100 t/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		「甲州牛」 出荷頭数	389 頭/年	500 頭/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		「富士の介」 出荷量	0 t/年	60 t/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
6	水田のフル活用の推進	麦、大豆、加工・飼料用米等 の作付面積	337ha	381ha	①農政部調べ ②毎年	農政部
7	農地集積の促進	集積率	38.6%	44.5%	①農政部調べ ②毎年	農政部
		荒廃農地解消累計面積	2,234ha	2,870ha	①農政部調べ ②毎年	農政部
8	農業の6次産業化の推進	6次産業化に新たに取り組む 農業者等	92 経営体	132 経営体	①農政部調べ ②毎年	農政部
9	内水面漁業の振興	「富士の介」 出荷量	0 t/年	60 t/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
10	家畜の防疫対策	モニタリング検査数	116 件/年	116 件/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		防疫演習	4 回/年	4 回/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		立入検査・指導	2 回/年	2 回/年	①農政部調べ ②毎年	農政部

【政策4】 林業の成長産業化

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	森林の多面的機能の持続 的発揮を図る取り組みの 推進	木材生産量	201 千m ³ /年	272 千m ³ /年	①農林水産省：木材統計、林政部調べ ②毎年	林政部
2	県産材供給体制の強化	製材用途の木材生産量	24 千m ³ /年	32 千m ³ /年	①農林水産省：木材統計 ②毎年	林政部
3	県産材需要拡大の推進	木材生産量	201 千m ³ /年	272 千m ³ /年	①農林水産省：木材統計、林政部調べ ②毎年	林政部
4	森林施業の低コスト化を 図る林内路網整備の推進	林内路網の整備延長	4,598km (累計)	4,778km (累計)	①農林水産省：木材統計、林政部調べ ②毎年	林政部
5	特用林産物の産地化の 推進	クロアワビタケの生産量	0.32 t/年	4.00 t/年	①林政部調べ ②毎年	林政部
6	木質バイオマスの利活用 の推進	木質バイオマス燃料用木材 供給量	38 千m ³ /年	109 千m ³ /年	①林政部調べ ②毎年	林政部

【政策5】 地場産業や経済を循環させる産業の強化

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	企業支援の充実	経営計画・経営革新計画を作 成した企業	298 社/年	1,500 社 (R1-4 累計)	①産業労働部調べ 以下の合計 ・国の小規模事業者持続化補助金の申請件 数 ・中小企業等経営強化法に基づく経営革新 計画の申請件数 ・イノベーション創出事業費補助金に係る 経営計画策定件数 (R1～) ②毎年	産業労働部

No	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
2	事業承継の促進	事業承継診断を実施した件数	522 件 ／ R2 4-9 月	4,650 件 (R2-4 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
3	地域プロモーション戦略の推進	様々な産業分野の事業環境のみならず、教育環境、医療環境など、本県の全ての分野において質が向上している	—	—	(定性評価)	知事政策局
4	産地のブランド形成の推進	県事業により海外への販路開拓に取り組んでいる事業者数	99 社 (H27-30 累計)	110 社 (R1-4 累計)	①産業労働部調べ 以下の合計 ・海外へのプロモーション事業への参加事業者数 ・ブランドプロモーション支援事業費補助金活用事業者数等 ②毎年	産業労働部
5	ワイン産業と醸造用ぶどう生産の振興	醸造用甲州供給量	3,495 t / 年 (H29)	3,900 t / 年	①農政部調べ ②毎年	農政部
		甲州ワイン生産量	2,516kL / 年 (H29)	2,800kL / 年	①産業労働部調べ ぶどう供給量 × 0.72 ※ぶどう 1kg → ワイン 720ml を製成 ②毎年	産業労働部
6	日本酒産業の振興と原料用酒米の産地確立	産業技術センターにおける醸造技術向上のための依頼試験・設備利用累計件数	87 件 / 年	390 件 (R1-4 累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部
		酒造メーカー等と検討し、本県に適合する新たな品種が選定されている。	—	—	(定性評価)	農政部
7	地域商業活性化への支援	県の支援による新規出店者数	145 件 (H27 - 30 累計)	160 件 (R1-4 累計)	①産業労働部調べ 以下の合計 ・商工業振興資金起業家支援融資（商業）の利用実績 ・地域商業活性化支援事業費補助金の交付実績 ②毎年	産業労働部
8	郷土食等による地域の活性化・観光振興	食の伝承マイスターの認証件数	5 件	14 件 (累計)	①県民生活部調べ 県が認証した件数 ②毎年	県民生活部
9	豊かな食材を活用した食のブランドの確立	本事業で創造した料理スタイルに賛同し、新たな取り組みを行う県内飲食関係団体数	—	2 団体	①観光部調べ ②毎年	観光文化部
10	史跡甲府城跡の適切な継承と中心市街地の活性化	史跡甲府城跡保存計画等に基づいて、甲府城跡の保存と活用、周辺整備を推進している。	—	—	(定性評価)	観光文化部 県土整備部 産業労働部

戦略 2. 次世代「やまなし」投資戦略

【政策 1】一人ひとりの個性を生かした教育の推進

No	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	知事と教育委員会の連携による教育行政の推進	知事と教育委員会が教育大綱に沿って着実に教育行政に取り組んでいる。	—	—	(定性評価)	県民生活部 教育委員会
2	25 人を基本とする少人数教育の推進	25 人を基本とする少人数教育がいずれかの学年で実現している。	—	—	(定性評価)	教育委員会
3	学力向上に向けた取り組みの推進	「全国学力・学習状況調査」の全国平均正答数との比較割合	99.6%	100%超	①文部科学省：全国学力・学習状況調査 ②毎年（4 月調査実施、7～8 月公表）	教育委員会
4	いじめ対策・不登校等支援のための体制整備	いじめ解消率	小中学校： 99.1% 高等学校： 95.4% (H29)	小中学校： 99.4% 高等学校： 98.2%	①教育委員会調べ いじめ認知件数（児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査）に対する、いじめ解消件数（県独自の追跡調査・翌年度 6 月末現在の状況）の割合 ②毎年	教育委員会
5	学校における働き方改革の推進	月当たり正規の勤務時間を 80 時間以上超過する教育職員の割合	32.5% (H29)	0%	①教育委員会調べ 各小中学校・県立学校で実施する出退勤管理による実数 ②毎年	教育委員会

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
6	ICTを活用した人材育成	新学習指導要領で示された「情報活用能力」の育成や感染症の影響下における学びの機会の保障に対応しうるICT環境が整備されている。	—	—	(定性評価)	教育委員会
7	グローバル人材の育成	高等学校卒業段階でCEFRA 2レベル相当以上を達成する生徒の割合	37.3%	49%	①文部科学省：英語教育実施状況調査 ②毎年	教育委員会
8	公立高等学校等の就学支援	きめ細かな支援により、低所得世帯の生徒が安心して希望する教育を受けている。	—	—	(定性評価)	教育委員会
9	魅力ある高校づくりの推進	「山梨県立高等学校長期構想2020」に基づく事業が着実に検討・実施され、魅力ある高校づくりが進んでいる。	—	—	(定性評価)	教育委員会
10	一人ひとりに応じた特別支援教育の推進	「やまなし特別支援教育推進プラン2020」に基づき、計画的に本県の特別支援教育の充実が図られている。	—	—	(定性評価)	教育委員会
11	私立学校の振興	私立学校において特色ある教育活動や学びの機会を保障しうるICT環境の整備が促進され、就学等支援制度が充実している。	—	—	(定性評価)	県民生活部
12	自然保育の導入の促進	自然保育の活動量が増えた保育所等の数	—	100園 (H31 比)	①子育て支援局：自然保育導入支援の効果に関するアンケート調査 ②R4 実施予定	子育て支援局
13	次代のやまなしを支える人材の育成	若手研究者への研究支援の人数	9名 (R1)	11名程度	①県民生活部調べ 若手研究者への研究助成人数 ②毎年	県民生活部 教育委員会

【政策2】 産業を支える人材の育成・確保

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	キャリア教育の充実	キャリア・パスポートを用い、将来の生き方、在り方等を考える活動を行っている県立高校の割合	0%	100%	①教育委員会調べ 全県立高校数に対する学習内容を振り返り将来につなぐための活用をしている県立高校数の割合 ②毎年	教育委員会
2	産業人材の育成に向けた高校教育の充実	専攻科第1期卒業生の県内企業への就職率	—	100%	①教育委員会調べ 甲府工業高校専攻科卒業生の進路先調査による実数 ②毎年	教育委員会
3	県立大学における県内産業界を支える人材育成	県立大学卒業生の県内就職率	50%	50%以上 (R3)	①県民生活部調べ 3学部の当該年度の卒業生のうち、県内企業に就職した者の割合 ②毎年	県民生活部
4	新卒者のUターン就職の促進	県出身学生等（新卒者）のUターン就職率	26.5%	30%	①産業労働部調べ 県出身学生のUターン就職率調査による実数 ②毎年	産業労働部
5	技術系人材の確保・育成	産業技術短期大学校、峡南高等技術専門学校、宝石美術専門学校の新卒者数	83.3% (H31)	88%	①産業労働部調べ 定員に対する入学者数 ②毎年	産業労働部
6	デジタルトランスフォーメーション(DX)を支えるICT人材の育成・確保	本事業のインターンシップ受入企業数	10社	15社	①リニア未来創造局調べ 現在の委託状況から算出 ②毎年	リニア未来創造局
7	農業の多様な担い手の確保・育成	新規就農者数	303人/年	340人/年	①農政部調べ ②毎年	農政部
8	林業の担い手の確保・育成	林業への新規就業者数	41人/年	50人/年	①林政部調べ ②毎年	林政部
9	建設産業の担い手の確保・育成	建設産業の担い手確保・育成の取り組みや生産性向上等により地域の安全・安心が確保されている。	—	—	(定性評価)	県土整備部

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
10	雇用対策の推進	雇用者に占める正規職員の割合	65.9% (H29)	67.2%	①総務省：就業構造基本調査 雇用者のうち正規職員の割合 ②5年	産業労働部

【政策3】文化芸術やスポーツの振興による可能性の発揮

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	文化芸術の総合的な振興	観光やまちづくり、国際交流等の関連分野と連携した取り組みが進められている。	—	—	(定性評価)	観光文化部
2	文化財の次世代への継承とまちづくりや地域振興への活用	文化財保存活用地域計画策定市町村数	0市町村	7市町村	①教育委員会調べ 文化財保存活用地域計画を策定した市町村の数 ②毎年	観光文化部
3	競技力向上の推進	若手指導者を育成・強化している競技団体の割合	24.4%	84.8%	①スポーツ振興局調べ 国体種目の競技団体へのアンケート調査による実数 ②毎年	スポーツ振興局
4	一人一スポーツの推進	スポーツ未実施率	20.3%	12%	①スポーツ振興局調べ 県政モニター調査による実数 ②毎年	スポーツ振興局 教育委員会
5	障害者のスポーツ活動・文化芸術活動等の充実	障害者文化展（障害者文化芸術フェスティバルの部門事業）への出展作品数	1,144点	1,170点	①福祉保健部調べ 障害者文化展に出展された作品数 ②毎年	福祉保健部

戦略3. 活躍「やまなし」促進戦略

【政策1】誰もが個性や能力を発揮できる環境の整備

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	女性活躍社会の実現	県民の意識改革が進み、男性の家事・育児への参画や女性活躍推進に取り組む企業が増えている。	—	—	(定性評価)	県民生活部 産業労働部 教育委員会
2	多様性を尊重する社会の実現	性的少数者に対する不当な差別や偏見がなくなるよう、普及啓発に取り組んでいる。	—	—	(定性評価)	県民生活部
3	生涯学習の推進	学習情報提供件数（まなびネットワークシステムでの提供件数）	1,322件/年	1,400件/年	①県民生活部調べ 講座等の学習機会の情報を新規登録した件数 ②毎年	教育委員会
4	生涯現役で活躍できる健康長寿社会の推進	フレイル予防を実践する市町村数	14市町村 (R2)	23市町村	①福祉保健部調べ フレイル予防を実践（対象者を把握し、アプローチ）する市町村数 ②毎年	福祉保健部
		65歳以上の有業率	30.3% (H29)	34.0%	①総務省：就業構造基本調査 ②5年	産業労働部
5	障害者の就労支援の充実・強化	山梨県の障害者法定雇用率	1.99%	障害者法定雇用率の達成	①厚生労働省：障害者雇用率調査値 ②毎年（6月1日現在）	福祉保健部 農政部 産業労働部
6	がんなどの治療と生活、仕事（就労）の両立支援	やまなし健康経営企業認定数	0社 (R1)	50社 (累計)	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
7	県民のQOL（人生の豊かさ）の向上（東京オリンピック・パラリンピックのレガシー活用）	・スポーツ参加者が増加している。 ・多文化や障害への理解が進んでいる。	—	—	(定性評価)	スポーツ振興局 福祉保健部 教育委員会
8	ひとり親家庭等の自立支援	母子・父子自立支援員等による相談件数	2,500件/年	2,500件/年	①厚生労働省：母子・父子自立支援員相談指導報告 ②毎年	子育て支援局
9	働き方改革の推進	働き方改革アドバイザーによる企業訪問	452社/年	2000社 (R1-4累計)	①産業労働部調べ ②毎年	産業労働部 総務部

【政策2】 希望を叶える子育て支援等の充実

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	子育て支援体制の構築	子育てに合わせた働く環境の整備の推進などを盛り込んだ第二期やまなし子ども・子育て支援プランが着実に進んでいる。	—	—	(定性評価)	子育て支援局
2	若者の出会いの機会の創出	出会いサポートセンター登録会員数	延べ 1,930 人	延べ 3,330 人	①子育て支援局調べ 出会いサポートセンターにおける登録会員数 ②毎年	子育て支援局
3	健やかな妊娠・出産の支援	子育て世代包括支援センター機能の整備	17 市町	27 市町村	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局 福祉保健部
4	保育人材の確保・定着、質の向上の促進	オンライン開催も含めたやまなし保育フェア等保育人材確保イベントへの参加者数	145 人	300 人	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局
5	子育て世帯への支援の強化	地域子育て支援拠点数	70 箇所	第二期やまなし子ども・子育て支援プランによる	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局 教育委員会
6	多様な保育ニーズに対応できる環境の整備	病児・病後児保育の実施箇所数	40 箇所	第二期やまなし子ども・子育て支援プランによる	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局
7	放課後の児童の居場所づくり	放課後児童クラブ数	270 箇所	第二期やまなし子ども・子育て支援プランによる	①子育て支援局調べ ②毎年	子育て支援局
		公立小学校に対する放課後子供教室の設置の割合	70%	78%	①教育委員会調べ 公立小学校数に対する放課後子供教室が実施されている公立小学校数の割合 ②毎年	教育委員会

【政策3】 地域へのひとの流れの強化

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	移住・二拠点居住の推進	移住者数	3,118 人/年	13,800 人 (R1-4 累計)	①県及び市町村：転入者アンケート調査 ②毎年	リニア未来創造局 観光文化部 産業労働部 (林政部)
		市町村が整備（または整備を支援）したサテライトオフィス数	4 箇所 (R2)	9 箇所	①リニア未来創造局調べ サテライトオフィスの設置・誘致に関する調査 ②毎年	リニア未来創造局 観光文化部 産業労働部 (林政部)
2	郷土学習の推進	郷土学習コンクールへの参加校割合	54%	70% 超	①教育委員会調べ 全小中学校数に対するコンクール参加校数の割合 ②毎年	教育委員会
3	外国人材の受入れ促進及び外国人との共生推進	外国人が活躍している企業が増加するとともに、外国人が安心して働き、暮らせる環境が整っている。	—	—	(定性評価)	知事政策局 福祉保健部 産業労働部 農政部

戦略4. 安心「やまなし」充実戦略

【政策1】 感染症に対して強靱な社会づくり

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	未知なる感染症に対する体制整備	情報収集・発信、備蓄・訓練体制等の強化を通して、新興・再興感染症の発生への備えが整っている。	—	—	(定性評価)	知事直轄組織 知事政策局
2	結核・特定感染症等の対策の推進	肝がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国平均との差	0.9 (人口 10万人対) (H29)	0 (人口 10万人対)	①国立がん研究センター：75歳未満年齢死亡率(人)の「全国平均値」－「山梨県数値」 ②毎年	知事直轄組織
3	感染症対策認証制度の着実な推進	認証施設の増加や、県内外への周知、民間企業などとの連携により、制度の認知度が高まっている。	—	—	(定性評価)	県民生活部

【政策2】 健康・命を守る保健医療の確保

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	医療従事者の確保・定着・偏在の是正	国が定めた新たな医師偏在指標において、県内全ての医療圏が医師少数区域(下位1/3)の基準を上回るよう取り組みが進んでいる。	医師偏在指標 (参考 全国平均値:239.8) 山梨県 224.9 中北医療圏 260.5 峡東医療圏 163.1 峡南医療圏 173.8 富士・東部医療圏 194.2 (R1)	国が定めた新たな医師偏在指標において、中北以外の医療圏の指標が全国平均値に近づくよう、医師確保の取り組みが進んでいる。	①厚生労働省：医師偏在指標 ②R5	福祉保健部
2	救急医療体制の充実	地域の実情に応じた広域化への取り組みやコンビニ受診の抑制が図られている。	—	—	(定性評価)	福祉保健部
3	医療機能の分化・連携等の推進	急性期病床から回復期病床への転換が進んでいる。	急性期病床数： 3,572床 回復期病床数： 1,365床	—	①厚生労働省：病床機能報告の病床数 ②毎年(7月1日時点)	福祉保健部
		外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関(入院を要する救急患者に対応可能)数	4病院 (R1)	33病院	①厚生労働省：外国人患者受入拠点病院(入院を要する救急患者に対応可能)数 ②随時(病院からの申請に基づき随時更新)	福祉保健部
4	へき地医療の確保	・へき地医療拠点病院 ・へき地診療所	4施設 11施設 (R1)	4施設 11施設	①福祉保健部調べ：指定施設数 ②毎年	福祉保健部
5	産科・周産期医療の確保	・分娩取扱い医療機関数 ・総合周産期母子医療センター ・地域周産期母子医療センター	18施設 1施設 5施設 (R1)	18施設 1施設 5施設	①福祉保健部：周産期医療機関現況調査 ②毎年	福祉保健部
6	在宅医療の充実	訪問診療を実施する診療所・病院数	135箇所 (R1)	154箇所以上	①厚生労働省：NDBの数値(訪問診療を実施する診療所・病院数) ②毎年	福祉保健部
		トータル・サポート・マネジャー	22名 (R1)	50名	①福祉保健部調べ 年度末時点の養成者数 ②毎年	福祉保健部
7	健康寿命の延伸に向けた健やか山梨21の推進	平均寿命と健康寿命の差	男性 8.08年 女性 11.11年	短縮 (R3)	①厚生労働省「健康日本①1(第二次)推進専門委員会」 「平均寿命」－「日常生活に制限のない期間」＝「日常生活に制限のある期間の平均」 ②3年	福祉保健部

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
8	口腔の健康づくりの推進	60歳代における咀嚼良好者の割合	73.6% (H26)	80.0%	①福祉保健部：県民栄養調査 ②5年	福祉保健部
9	難病などの疾病対策の推進	難病診療に関する医療提供体制が充実している。	—	—	(定性評価)	福祉保健部
10	がん対策の推進	75歳未満年齢調整死亡率	67.8 (人口10万対) (H29)	62.6人 (人口10万対)	①国立がん研究センター：がん登録・統計がん情報サービスによる実数 ②毎年	福祉保健部
11	災害医療対策の強化	山梨DMATチーム数	31チーム (R1)	42チーム	①福祉保健部調べ：年度末のチーム保有状況 ②毎年	福祉保健部
		災害医療コーディネーター数	12人 (R1)	21人	①福祉保健部調べ：年度末の委嘱者数 ②毎年	福祉保健部
12	オンライン診療の普及促進	オンライン診療導入医療機関数	20 (R3)	400	①福祉保健部調べ 内科・呼吸器内科・小児科を標榜する病院・診療所 ②毎年	福祉保健部
13	国民健康保険等の安定的な運営	特定検診受診率	55.6% (H29)	67.6%	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
		後発医薬品の使用割合	73.9% (H31.3)	80.0%	①厚生労働省：調剤医療費（電算処理分）の動向 ②毎年	福祉保健部
14	データを活用した健康増進と医療費適正化の推進	特定検診受診率	55.6% (H29)	67.6%	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
		糖尿病に起因する新規透析導入患者数	120人 (H29)	114人	①県国民健康保険団体連合会 ②毎年	福祉保健部
15	公衆衛生の維持・向上	HACCP（ハサップ）の衛生管理を導入した食品営業許可施設の割合	0.4%	100%	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部

【政策3】 地域で安心して自分らしく暮らすことができる福祉の充実

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	地域福祉の推進	改正社会福祉法に基づいた内容で計画を改定した市町村数	0市町村	27市町村	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
2	高齢者の介護予防・健康づくりの推進	介護予防に資する通いの場の参加人数	14,852人 (H31実績)	17,500人 (R3実績)	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
3	医療と介護の連携推進	手引きにより医療と介護の連携を行っている市町村数	15市町村 (R1)	27市町村	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
4	介護人材の確保・定着と資質向上	介護職員数	13,029人 (H29)	13,746人 (R2)	①厚生労働省：介護サービス施設・事業所調査 介護サービスの種類毎に回答のあった介護職員数 × 全施設数 / 回答のあった施設数 ②毎年（10月1日現在）	福祉保健部
5	特別養護老人ホーム等の計画的な整備	特別養護老人ホーム定員数	5,027人 (R1)	5,369人	①福祉保健部調べ 介護保険の保険者である各市町村の整備計画の実数の合計 ②毎年	福祉保健部
6	認知症施策の総合的な推進	チームオレンジを設置する市町村数	1市町村 (R2)	12市町村	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
7	共生社会の実現	共生社会に対する県民の認知度	49.6% (H29)	100%	①福祉保健部調べ 県政モニターアンケートによる調査実績値 ②毎年	福祉保健部
8	障害児（者）支援の充実	短期入所事業所のベッド数	222床 (H28)	248床 (R2)	①福祉保健部調べ 短期入所施設指定事業所における設置ベッド数 ②毎年	福祉保健部

No	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
9	障害児(者)の地域移行推進・相談支援の充実	精神科病床における1年以上の長期入院患者数	65歳以上 699人 65歳未満 435人	65歳以上 618人 65歳未満 405人 (R2)	①厚生労働省：精神保健福祉資料 ②毎年	福祉保健部
10	心の健康対策の推進	ひきこもりサポーター養成研修実施市町村	2市	10市町村	①福祉保健部調べ：研修を受講した市町村数 ②毎年	福祉保健部
11	自殺予防対策	・住所地ベースの自殺死亡率 ・発見地ベースの自殺死亡率	17.0 (人口10万対) 24.8 (人口10万対)	減少	①厚生労働省：人口動態統計、自殺統計 ②毎年	福祉保健部 (観光文化部)
12	子どもの貧困対策の推進	地域ネットワークを構築している市町村	5市 (R1)	27市町村	①子育て支援局調べ：構築済市町村数 ②毎年	子育て支援局 教育委員会 県民生活部
13	社会的養育の推進	子ども家庭総合支援拠点設置市町村数	1市 (R1)	27市町村	①子育て支援局調べ 設置市町村数 ②毎年	子育て支援局
14	児童虐待防止対策の強化	児童相談所の体制強化や関係機関との連携が図られ、児童虐待に的確に対応している。	—	—	(定性評価)	子育て支援局
15	子どもの心のケアに係る相談支援・医療提供体制の強化	相談を経て診療までの待機期間	約1年	短縮	①子育て支援局調べ こころの発達総合支援センターでの相談・診療に要した時間の平均値 ②毎年	子育て支援局

【政策4】 環境と調和した持続可能な社会への転換

No	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	環境保全の推進と地域資源の活用	様々な主体と連携した、水や森林などの地域資源の持続可能な活用の取り組みが活発に行われている。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部
2	プラスチックごみ対策の推進	下流域の3都県と連携した取り組みが実施されている。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部
3	「富士山登山鉄道」構想の検討	基本構想が策定され、民間事業者等に対する情報提供など構想の具体化に向けた取り組みが進められている。	—	—	(定性評価)	知事政策局
4	世界文化遺産富士山の保全	行政機関のほか、関係団体や地域住民の連携による各種の保存・管理及び価値の普及に向けた取り組みが適切に実施されている。	—	—	(定性評価)	観光文化部
5	甲武信ユネスコエコパークの保全・活用の推進	・希少種の生息・生育地の監視等が継続的に行われている。 ・甲武信ユネスコエコパーク推進協議会を構成する全市町村において、保全・持続可能な利活用に向けた事業が展開されている。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部
6	希少な野生動物の保護・保全施策の推進	2018山梨県レッドデータブックに掲載した723の動植物種が生息・生育している。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部
7	鳥獣被害の防止	農作物被害金額	151百万円	143百万円	①農政部調べ ②毎年	農政部 (林政部) 環境・エネルギー部
		獣害防止柵の整備による農業被害防止面積	4,470ha	4,870ha	①農政部調べ ②毎年	
8	やまなしクールチョイス県民運動の展開	やまなしクールチョイスサポーター	0人・団体	1,600人・団体	①環境・エネルギー部調べ クールチョイスサポーターとして登録した企業や団体、個人等の数 ②毎年	環境・エネルギー部

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
9	クリーンエネルギーの導入拡大	住宅用太陽光発電(10kW未満)導入出力	12.9 万 kW	15.7 万 kW	①資源エネルギー庁：事業計画認定情報 住宅用太陽光発電導入出力 ②毎年	環境・エネルギー部
		家庭用燃料電池の普及台数	677 台	850 台	①燃料電池普及促進協会：都道府県別(国)補助金交付決定台数 ②毎年	環境・エネルギー部
10	水力発電の開発及び施設の健全性の維持	供給電力量	4 億 7 千万 kWh / 年	18 億 8 千万 kWh (累計)	①企業局調べ 県営水力発電所による 1 年間の供給電力量 ②毎年	企業局
11	CO ₂ フリー水素利活用に向けた実証研究	・米倉山で製造された水素を県内施設で利用する社会実証を行っている。 ・次世代エネルギーシステム研究開発ビレッジが完成し、新たな研究開発が行われる。	—	—	(定性評価)	企業局 産業労働部

戦略 5. 快適「やまなし」構築戦略

【政策 1】 産業・生活を支える交通・通信インフラの充実

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	高速道路ネットワーク等の整備の促進	・中部横断道の山梨・静岡間は全線開通し、山梨・長野間は事業化に向け手続き中。 ・中央道の渋滞対策として、小仏トンネル工事中。	—	—	(定性評価)	県土整備部
2	県内各地域をつなぐ道路ネットワークの整備の推進	広域道路ネットワークに資する路線の整備延長	0km	17.7km (H30-R4 累計)	①県土整備部調べ 事業中の幹線道路のうち、H30 以降に供用(整備)する道路延長 ②毎年	県土整備部
		主要渋滞箇所の対策箇所数	30 箇所 (累計)	35 箇所 (累計)	①県土整備部調べ 主要渋滞箇所に関連する整備箇所 ②毎年	県土整備部
		街路の整備率	16% (H30 現在 事業中)	整備延長率 27% (H30-R4 累計)	①県土整備部調べ H30 年からの整備率 ②毎年	県土整備部
3	J R 中央線・身延線の利便性向上	鉄道を利用して県外に通学する学生が増加している。	—	—	(定性評価)	県民生活部
4	地域公共交通等の確保	バス輸送人員	9,953 千人 / 年 (H29)	10,246 千人 / 年 (R3)	①関東運輸局山梨運輸支局：業務要覧 ②毎年	県民生活部 (リニア未来創造局)
		自家用有償旅客運送実施箇所	30 箇所	45 箇所	①県民生活部調べ 関東運輸局山梨支局への登録数 ②毎年	県民生活部 (リニア未来創造局)
5	高齢者の交通事故防止対策の推進	交通事故分析に基づく交通安全教育などの取り組みが行われている。	—	—	(定性評価)	警察本部
6	J R 中央線トンネルにおける携帯電話の不通話区間の解消	不通話区間の解消が進んでいる。	—	—	(定性評価)	総務部
7	第 5 世代移動通信システム(5G)の推進	5G 高度特定基地局が整備されたエリア数	1 メッシュ	30 メッシュ	①リニア未来創造局調べ ②毎年	リニア未来創造局

【政策 2】 災害に強い強靱な県土づくり

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	災害時の避難や救援等に備えた道路の整備	道路防災危険箇所の対策箇所数	20 箇所 (累計)	47 箇所 (累計)	①県土整備部調べ 路線重要度評価に基づく重点的に整備すべき道路防災危険箇所の対策箇所数 ②毎年	県土整備部
		電線類地中化の整備延長	128km (累計)	152km (累計)	①県土整備部調べ ②毎年	県土整備部
2	水害や土砂災害対策の推進	河川整備計画における河川の整備率	52%	61%	①県土整備部調べ 整備済み延長／河川整備計画に位置づけられた整備計画延長 (49,865m) ②毎年	県土整備部
		砂防施設の整備により土砂災害から守られている人家戸数	約 24,000 戸	約 900 戸 増加	①県土整備部調べ H30 から当該年度までの砂防施設整備により土砂災害から守られている人家戸数の増加分 ②毎年	県土整備部
		農業用水利施設等の整備済箇所数	29 箇所 (累計)	41 箇所 (累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
		山地災害危険地区の対策地区数	2,322 地区 (累計)	2,384 地区 (累計)	①林政部調べ ②毎年	林政部
3	事前防災情報の提供体制の充実	・提供すべき情報や提供方法等が整理されている。 ・県内全域で土砂災害警戒区域の再調査を実施し、警戒区域指定の精度向上が進んでいる。 ・簡易型水位計などにより、避難の参考となる身近な防災情報の提供密度が高まり、市町村からの情報提供と相まって県民が危険に気づきやすくなっている。	—	—	(定性評価)	防災局 県土整備部
4	森林の公益的機能の強化	森林整備の実施面積	6,124ha / 年	6,400ha / 年	①林政部調べ ②毎年	林政部
5	災害時における電力供給体制の強化	停電被害の最小化に向けた樹木の事前伐採などの対策が進むとともに、大規模停電からの早期復旧のための支援・協力体制などが確保されている。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部
6	富士山の火山活動と防災対策に関する研究及び普及啓発の推進	防災研修会及び国際シンポジウムの開催	各 1 回	各 1 回	①県民生活部調べ 防災研修会及び国際シンポジウムの開催回数 ②毎年	環境・エネルギー部 防災局
7	富士山火山噴火時の避難を支援する減災対策の推進	噴火時応急対策に必要な資機材の備蓄や、沈砂池や砂防堰堤の整備が計画的に実施されている。	—	—	(定性評価)	県土整備部
8	富士山噴火に備えた広域避難体制の充実	・新たな噴火口に対応したハザードマップの改定を広域避難計画に反映 ・各市町村が避難行動計画を策定し、それに基づく防災訓練を実施	—	—	(定性評価)	防災局
9	公共インフラ及び住宅・建築物の耐震化の推進	緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率	43%	53%	①県土整備部調べ 対象橋梁の内耐震化が完了した橋梁数／緊急輸送道路上の橋梁及び跨線橋・跨道橋のうち耐震化が必要な橋梁数 ②毎年	県土整備部
		下水道管路施設の耐震化率	77%	89%	①県土整備部調べ 下水道管路とマンホール接続部の可とう化とマンホールの浮上防止対策済み管路の延長／全体計画管路延長 ②毎年	県土整備部
		耐震対策済の農業用ため池	35 箇所 (累計)	53 箇所 (累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
10	公共土木施設等の長寿命化の推進	予防保全型の管理に向け、早期の補修を必要とする橋梁の補修を進めている。	—	—	(定性評価)	県土整備部
		県内 13 の河川管理施設のほか、2 ダムについて対策を進めている。	—	—	(定性評価)	県土整備部
		砂防関係施設の長寿命化計画に基づき対策を進めている。	—	—	(定性評価)	県土整備部
		長寿命化対策済の農業用施設	13 箇所 (累計)	32 箇所 (累計)	①農政部調べ ②毎年	農政部
		長寿命化対策済の林道、治山施設	232 箇所 (累計)	304 箇所 (累計)	①林政部調べ ②毎年	林政部
11	災害時の外国人旅行者への対応強化	災害多言語支援センターや災害時対応マニュアル等が整備され、災害時外国人支援情報コーディネーターが養成されている。	—	—	(定性評価)	観光文化部
12	消防団の充実強化への対応	市町村が行う団員確保策が進み、県内の全市町村で消防団員サポート事業を実施している。	—	—	(定性評価)	防災局

【政策 3】 良好な生活環境と地域を支えるコミュニティづくり

No.	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	誰一人取り残されることのない社会の構築	社会的弱者に対する取り組みが進められている。	—	—	(定性評価)	県民生活部
2	移住者等のコミュニティ定着に向けた支援	移住コンシェルジュチーム形成市町村数	11 市町村 (R1)	移住の推進に取り組む全ての市町村への移住コンシェルジュチームの設置	①リニア未来創造局調べ ②毎年	リニア未来創造局
3	多様な主体の交流・連携による地域づくりの推進	多様な主体がセンターを拠点として連携・交流し、地域課題解決や地域経済の活性化に取り組んでいる。	—	—	(定性評価)	県民生活部
4	心豊かな青少年の育成	中心市街地等の活性化に取り組む事業の実行委員会に参画する若者の人数	—	60 人 (R1-4 累計)	①教育委員会調べ 事業実施の核となる実行委員会へ参画する大学生・高校生等の数 ②毎年	教育委員会
		やまなし少年海洋道中の参加者数	—	90 人 (R1-4 累計)	①教育委員会調べ やまなし少年海洋道中へ参加する者の数 ②毎年	教育委員会
5	空き家対策の推進	空き家に対する県民や民間事業者の意識が高まり、空き家の除却や利活用、中古住宅の流通が進んでいる。	—	—	(定性評価)	県土整備部
6	持続的・発展的な地域の景観づくりの推進	景観計画や条例などが適切に運用され、良好な景観づくりが進んでいる。	—	—	(定性評価)	県土整備部
7	緑豊かで快適な生活空間の創出	緑化相談件数	1,691 件/年	1,930 件/年	①林政部調べ 緑の普及啓発事業実績 ②毎年	林政部
8	ごみ処理の広域化の推進	広域化が必要な 2 ブロックにおいて、一部事務組合が設立され、施設整備に向けた取り組みが計画的に進んでいる。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部
9	不法投棄の防止の推進	新たな不法投棄及び不法投棄残存箇所数が年々着実に減少している。	—	—	(定性評価)	環境・エネルギー部
10	安全・安心な道路環境の確保	点検により明らかになった危険箇所の安全対策が完了	—	—	(定性評価)	県土整備部

No	施策名	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
11	安全・安心なまちづくりの推進	合同パトロールの実施回数	288 回	288 回	①警察本部調べ ②毎年	警察本部
		再犯防止に対する県民への理解促進の取り組みが進んでいる。	—	—	(定性評価)	県民生活部 教育委員会
12	電話詐欺（特殊詐欺）の被害防止対策の推進	社会全体で被害を防止する取り組みが行われている。	—	—	(定性評価)	警察本部
13	消費者施策の総合的な推進	消費生活相談員の研修参加率	96.3% (R 1)	100%	①県民生活部調べ 県及び市町村消費生活相談員の研修参加率 ②毎年	県民生活部
14	食の安全・安心確保、食育の推進及び食品ロスの削減	食の安全・安心ポータルサイトアクセス数	6,494 件/年 (R 1)	13,180 件 (R3-R4 累計)	①県民生活部調べ ②毎年	県民生活部
15	人と動物の共生社会の推進	犬猫の引取り数	1,163 頭/年	620 頭/年 (R5)	①福祉保健部調べ ②毎年	福祉保健部
16	北富士演習場対策の推進	北富士演習場対策協議会による協議・調整などが行われている。	—	—	(定性評価)	県民生活部

まち・ひと・しごと創生総合戦略としての取り組み

No	基本目標	成果指標	現況値 (H30 末)	目標値 (R4 末)	算出方法 (①出典等、②調査間隔等)	部局名
1	魅力あるしごとと、これを支える人材をつくる	産業の付加価値生産性	517 万円 (H28)	10%の向上 (R3)	①総務省：経済センサス 事業従事者 1 人当たり付加価値額 ② 5 年	リニア未来創造局
2	やまなしへの新しいひとの流れをつくる	社会増減	2,454 人の 転出超過	1,227 人の 転出超過	①総務省：住民基本台帳人口移動報告 年間転出者数一年間転入者数 ②毎年	リニア未来創造局
3	結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる	合計特殊出生率	1.53	1.6	①厚生労働省：人口動態統計 ②毎年	リニア未来創造局
4	時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る	県民の地域に対する満足度	53.5% (R1)	80%以上	①総合政策部：県政モニターアンケート調査において満足度の高い県民の割合 ②毎年	リニア未来創造局

※ 重要業績評価指標（KPI）は、本計画に掲げる各施策の成果指標です。

